

⑧福島再生加速化交付金（浜通り地域等産業発展環境整備事業）

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 福島国際研究教育機構室				
	作成責任者	大木雅文				
	その他担当組織	復興庁 法制班 復興庁 地方創生・万博班 復興庁 交付金班 復興庁 農林水産班 復興庁 国会班 復興庁 原子力災害復興班 復興庁 原子力災害復興班 福島予算計画担当 復興庁 原子力災害復興班 加速化交付金担当				
基本情報	予算事業ID	018668	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	復興庁	復興施策の推進	（2）原子力災害からの復興に係る施策の推進		https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/seisaku/000656.html	
関連事業	親事業: 500:福島再生加速化交付金			主要経費	その他の事項経費	

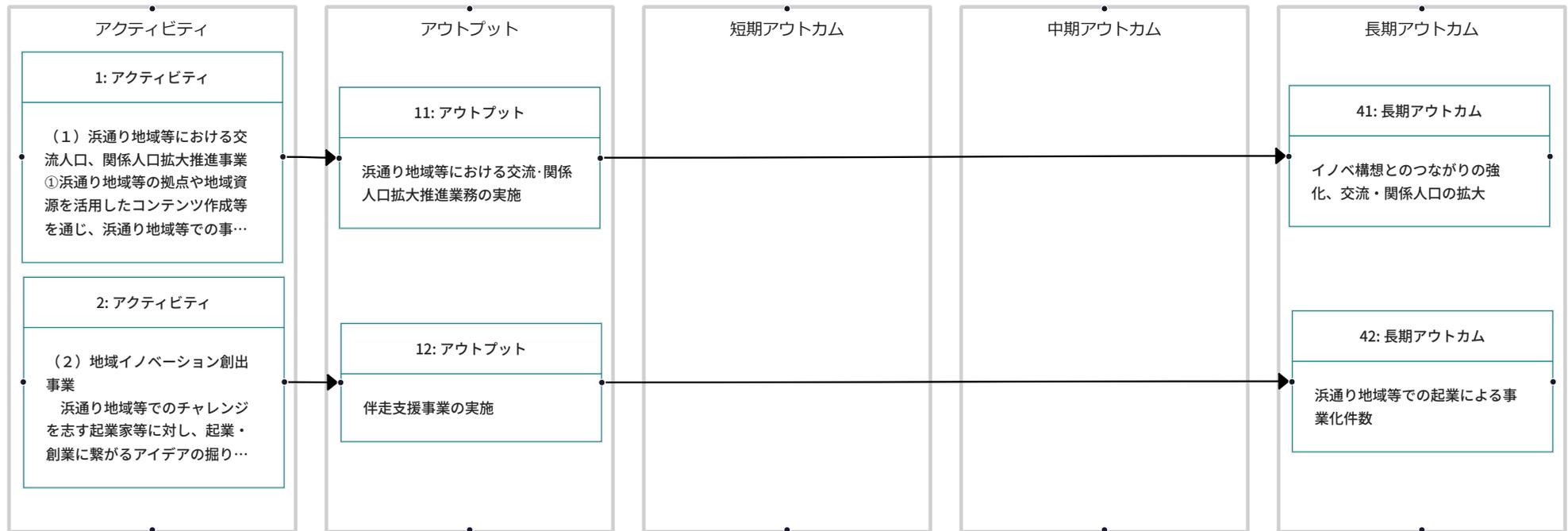
概要・目的	事業の目的	福島イノベーション・コースト構想の具現化に向けて、交流人口拡大、関係者の連携強化に係る新たな産業創出や産業集積の活性化に資する取組について、福島県が行う調査から実証まで一貫した支援を実施することで、同構想の加速化及び地元の復興・再生に寄与する。			
	現状・課題	<p>「第2期復興創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等を推進するため、地域への波及効果が大きい企業等への立地や創業、地元企業や地方公共団体等の多様な主体による研究開発や実証、戦略的な知的財産の取得と活用等を推進するとともに、起業の多様な資金需要への対応や専門家によるハンズオン支援に係る関係機関の連携体制を構築し、地域のイノベーション創出に繋げるための総合的なビジネス支援を継続的に進めることとしている。</p> <p>かかる構想実現に向けて、交流人口の拡大、関係者の連携強化に係る新たな産業の創出や産業集積の活性化を早急に進めていく必要があることから、県の一貫した責任・裁量の下、実効性のある取組を行う必要がある。</p>			
	事業の概要	<p>福島イノベーション・コースト構想を推進するため、以下の事業を実施。</p> <p>(1) 浜通り地域等における交流人口、関係人口拡大推進事業 福島イノベーション・コースト構想の取組について、国内外への情報発信を行うとともに、同構想の拠点等への来訪を促すモデルツアー等を実施。</p> <p>(2) 地域イノベーション創出事業 福島イノベーション・コースト構想における拠点の活動の順次開始等を踏まえ、浜通り地域等での起業・創業につながるアイデアの掘り起こし、専門家による伴走支援、試作品製造等の助成、関係機関の連携した支援体制の構築等を実施。</p>			
	事業概要URL	https://www.fipo.or.jp/activities-exchange			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第三十四条	--	--
	福島復興再生特別措置法	平成二十四年法律第二十五号	第四十六条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/			
実施方法	交付				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	浜通り地域等産業発展環境整備事業計画の目標を実現するために福島県が実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> 国から福島県への交付（国費1/2＋県1/2） 県から事業実施・管理を行う民間企業等へは委託。 <p>イノベーション創出するための起業等を目指す実施事業者への補助は3/4、4/5（※補助上限は最大1000万円（プログラムにより異なる））等</p>	一部プログラムでは補助上限が最大1000万円（プログラムにより異なる）	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/	
備考	--				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)	2024			2025	
	要求額		--		--
	当初予算		--		--
	補正予算		--		--
	前年度から繰越し		--		--
	予備費等		--		--
	計		0		0
	執行額		--		--
	執行率		--		--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-11-41

アクティビティ	<p>(1) 浜通り地域等における交流人口、関係人口拡大推進事業</p> <p>① 浜通り地域等の拠点や地域資源を活用したコンテンツ作成等を通じ、浜通り地域等での事業等に関心を持つ企業・団体や地域の担い手として期待される大学生ら呼び込み定着を図る。</p> <p>② 国内外の企業やイノベ地域で活動する人材を確保するため、webや海外メディアを活用した情報発信や大学等と連携した次世代人材への情報発信を実施。</p>					
アウトプット	活動目標	浜通り地域等における交流・関係人口拡大推進業務の実施		活動指標	本事業への参加人数（オンライン参加人数を含む）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(人)	--	1,880	2,068	2,274	
	活動実績／成果実績(人)	1,709	3,059	3,295	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>本事業は、イノベーションを通じた企業や個人を現地に誘引することで、産業・経済・研究教育等の分野での浜通り地域等における交流が活発となることを目指すことから、最終的には関係人口の拡大に繋がるため。</p>					
長期アウトカム	成果目標	イノベ構想とのつながりの強化、交流・関係人口の拡大		成果指標	イノベ構想に携わることが期待される交流・関係人口創出数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<p>当事業により創出した交流・関係人口の中から、イノベ構想に関心を持ち、今後更に構想に携わっていくことが期待できる交流・関係人口数を設定。</p> <p>※目標値については、県総合計画指標の「浜通りへの観光客入込数」の伸び率（1.1倍）を用いて算出（R4（実績）：2,309人⇒R5（1.1倍）：2,534人⇒R6（1.1倍）：2,787人⇒R7（1.1倍）：3,066人）</p> <p>※直近の実績である令和4年度実績をベースに目標値を設定</p>	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は令和7年度が終期であり事業終了が近いことから、段階的なアウトカムの設定が難しいため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	--	2,534	2,787	3,066
	活動実績／成果実績(人)	1,422	2,309	2,509	--	--
	達成率(%)	--	--	99	--	--

アクティビティからの発現経路 2-12-42

アクティビティ	(2) 地域イノベーション創出事業 浜通り地域等でのチャレンジを志す起業家等に対し、起業・創業に繋がるアイデアの掘り起こし、専門家によるハンズオン支援、試作品製造等の助成、関係機関の連携した支援体制の構築等を実施。					
アウトプット	活動目標	伴走支援事業の実施		活動指標	伴走支援を受けた事業者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み/目標値(者)	--	34	34	34	
	活動実績/成果実績(者)	33	34	34	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、浜通り地域等でのイノベーションを活用した起業・創業等を加速することで、福島イノベーション・コースト構想の重点分野に係る事業化を促進に繋がるため。					
長期アウトカム	成果目標	浜通り地域等での起業による事業化件数		成果指標	浜通り地域等での起業による事業化件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・福島県総合計画(令和3年9月)の成果指標「浜通り地域等での起業による事業化件数」(128ページ、270ページ) ・FTC事業の採択件数のうち、採択から5年以内に30%以上の事業化を目指し、R12年まで年12件程度の増加を目標とする。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	「福島県総合計画(令和3年10月決定、令和6年5月更新)」上で記載している成果指標「浜通り地域等での起業による事業化件数」(P128)から引用。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は令和7年度が終期であり事業終了が近いことから、段階的なアウトカムの設定が難しいため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(件)	--	10	19	31	43
	活動実績/成果実績(件)	1	3	16	--	--
	達成率(%)	--	30	84.2	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定。6年3月19日改訂）において、「福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」等とされており、この復興基本方針等を踏まえ、引き続き、福島再生加速化交付金により、自治体における生活環境の整備や新たな住民の移住・定住の促進、長期避難者への支援、風評の払拭等の取組等を支援する必要がある。</p> <p>なお、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎に復興の進捗状況や課題・ニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、復興庁及び関係省庁で連携して必要な助言を行う等の策定支援を行っている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、自治体の事業計画の策定支援等を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、自治体と密に連携を取りながら事業の進捗状況やニーズ等を把握し、事業実施方法や執行方法の一部の改善等を検討しつつ、予算規模の適正化を図り、予算の効果的・効率的な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	福島県	209,481,000	--	--		
		支出先名	支出額	法人番号			
		福島県	209,481,000	7000020070009			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		地域イノベーション創出事業 --	139,153,000	0	0	--	
	浜通り地域等における交流人口、関係人口拡大推進事業 --	70,328,000	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A 福島県	地域イノベーション創出事業	補助金	補助金等交付		--	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--